



2024 年 10 月 11 日

## 株式会社イオンファンタジー向け 「ポジティブインパクトファイナンス」の取組みについて

千葉銀行（頭取 米本 努）は、2024 年 9 月 30 日（月）、株式会社イオンファンタジー（代表取締役社長 藤原 徳也）に対して、「ポジティブインパクト評価（P I 評価）」の枠組みを利用して「ポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたのでお知らせします。

ポジティブインパクト評価とは、企業活動が経済・環境・社会に与えるインパクト（ポジティブならびにネガティブな影響）を包括的に分析・評価するもので、企業活動の継続的な支援を目的としています。

当行が実施するポジティブインパクト評価は、当行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者さまの K P I（目標）設定やその進捗管理を支援します。また、当行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見<sup>※1</sup>を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワーク<sup>※2</sup>が国連環境計画・金融イニシアチブ（U N E P F I）<sup>※3</sup>の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

当行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパスに掲げ、地域の社会的課題解決に貢献するなど社会的価値を提供し、地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループを目指します。

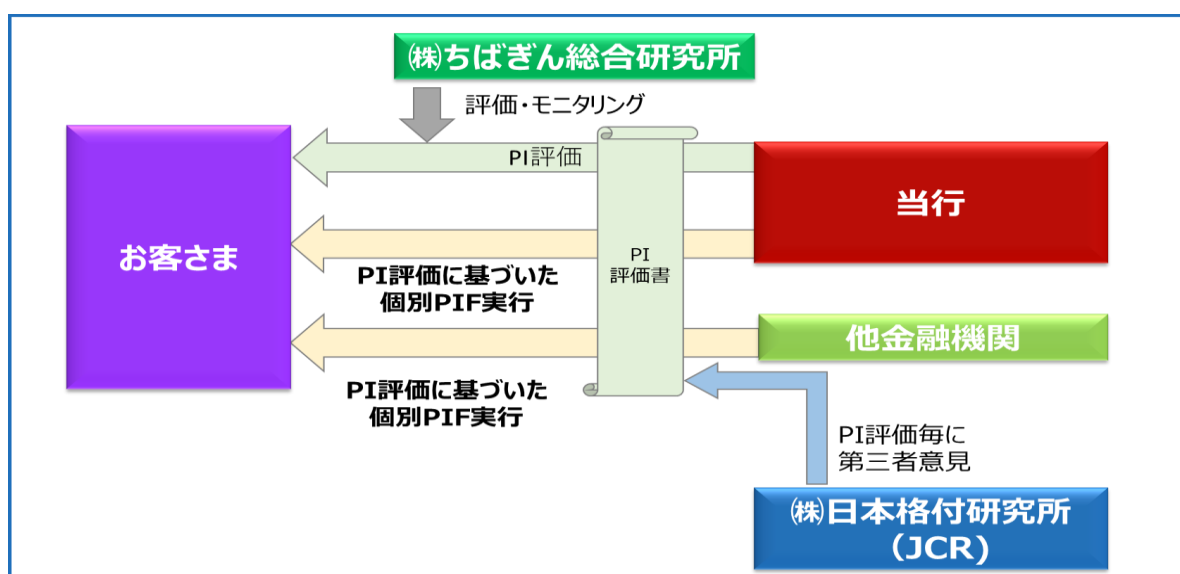
- ※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見  
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。（<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>）
- ※2 当行は、2024 年 3 月に株式会社日本格付研究所にて P I 評価のフレームワークを策定。これにより、  
当行で P I 評価を実施した企業が資金調達を行う際には、本制度を利用することで個別のポジティブ  
インパクトファイナンス（P I F）として資金調達することが可能になりました。
- ※3 国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

以 上

### 【株式会社イオンファンタジーについて】

株式会社イオンファンタジーは、イオングループのサービス・専門店事業における中核企業として 1997 年に設立され、「こどもたちの夢中を育み、” えがお ” あふれる世界をつくる。」をパーパスに掲げ、ショッピングセンター内でアミューズメント施設やプレイグラウンドの企画・運営をしています。2022 年 4 月には、「サステナビリティ方針」を制定しており、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を実現する企業を目指しています。

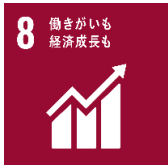


### ＜スキーム図＞



### 【ポジティブインパクト評価の概要】

評価対象者	事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガティブ効果を特定・緩和し、SDG s の達成に向けて活動する法人
K P I ( 目 標 )	SDG s 達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてK P I を設定 (1) 1つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 (2) 潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標

## 【株式会社イオンファンタジー向け「ポジティブインパクト評価」の概要】

評価実施先		株式会社イオンファンタジー	
評価実施日		2024年9月30日(月)	
評価内容	領域 (テーマ)	取組内容およびK P I (目標)	関連する S D G s
	社 会 (健康および安全性、生計/平等と正義)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年までに「ファンタジーピープルいきいき度」を 75%以上とする。 (「ファンタジーピープルいきいき度」2022 年度 61.6%)</li> <li>・ 2030 年までに障がい者雇用率を 5%以上とする。 (障がい者雇用率：2023 年度 3.4%)</li> <li>・ 2030 年までにインクルーシブな遊び場の満足度を 75%以上とする。</li> </ul>	 
	自 然 環 境 (サーキュラリティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年までに店舗で使用するプラスチック総量を 2019 年度比 30%以上削減する。 (店舗で使用するプラスチック総量：2019 年度 69.4 トン)</li> <li>・ 2030 年までに店舗で廃棄する遊戯機械・景品の廃棄率を 10%未満とする。 (店舗で廃棄する遊戯機械・景品の廃棄率：2023 年度 11.4%)</li> </ul>	
そ の 他		上記 K P I については千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進捗状況について年 1 回モニタリングを行うことで、評価実施後も事業者様の伴走支援を行ってまいります。	